



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹川 道郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,277	△0.1	3,502	△10.7	3,866	△1.8	2,738	5.1
2025年3月期	64,363	4.9	3,923	98.0	3,936	91.0	2,606	25.4

(注) 包括利益 2026年3月期 799百万円 (△61.7%) 2025年3月期 2,086百万円 (△56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	51.30	—	5.5	5.3	5.4
2025年3月期	48.83	—	5.3	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 36百万円 2025年3月期 △123百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	72,014	48,903	67.9	915.92
2025年3月期	73,973	49,847	67.4	933.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 48,897百万円 2025年3月期 49,832百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,112	△6,588	△2,902	11,536
2025年3月期	9,640	△5,161	△3,840	13,906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,878	71.7	3.8
2026年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,254	81.9	4.5
2027年3月期 (予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	—	—

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.7	3,600	2.8	3,900	0.9	2,500	△8.7	46.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社アーバンエックステクノロジーズ、ZFP企業共創投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	57,301,365株	2025年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,914,793株	2025年3月期	3,923,858株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	53,383,910株	2025年3月期	53,376,548株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期 290,695株、2025年3月期 300,195株) が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 293,557株、2025年3月期 301,319株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年5月19日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12
4. その他 .....	13
中長期経営計画 (ZGP2030) で区分した各事業の販売実績 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、恒常的な物価上昇に加え、主要国における通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりが金融資本市場に影響を与えるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高は、公共ソリューション関連で住宅地図データの提供や上期までに発生した受託案件の増加があったものの、モビリティソリューション関連で前年同期に計上した一過性売上の反動減に加えてカーナビゲーション用データの販売等が減少したことにより、前期同水準となりました。一方、営業費用は、人件費や売上構成の変化に伴う売上原価の増加などにより増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高64,277百万円（前年同期比86百万円減少、0.1%減）、営業利益3,502百万円（前年同期比420百万円減少、10.7%減）、経常利益3,866百万円（前年同期比69百万円減少、1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,738百万円（前年同期比132百万円増加、5.1%増）となりました。

なお、営業利益の前年同期比に比べ、経常利益の前年同期比が改善した理由といたしましては、持分法による投資損益や為替影響などによるものであります。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、モビリティソリューション関連は厳しい事業環境が続くことを見込みますが、パッケージ商品をはじめとするストック型サービスの更なる拡大やソリューション営業強化、新商材の投入などにより増収となる見通しです。一方、増収に伴う売上原価の増加や高度時空間データベース構築に向けた成長投資に加えて、ベースアップの継続による人件費など営業費用の増加も見込んでおります。

以上を踏まえて、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高66,000百万円（当期比1,722百万円増加、2.7%増）、営業利益3,600百万円（当期比97百万円増加、2.8%増）、経常利益3,900百万円（当期比33百万円増加、0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（当期比238百万円減少、8.7%減）を見込んでおります。

なお、経常利益の当期比に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益の当期比が減少する理由といたしましては、当期に投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、時価評価により投資有価証券が減少したことなどから72,014百万円（前連結会計年度末比1,958百万円減少、2.6%減）となりました。

負債は、未払法人税等が減少したことなどから23,111百万円（前連結会計年度末比1,014百万円減少、4.2%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどから48,903百万円（前連結会計年度末比944百万円減少、1.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,536百万円（前連結会計年度末比2,369百万円減少、17.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,081百万円となり、法人税等の支払額1,806百万円、投資有価証券売却損益352百万円、仕入債務の減少299百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,449百万円などの増加要因により7,112百万円の収入（前年同期比2,528百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,275百万円、投資有価証券の取得による支出1,305百万円などの減少要因があったことにより6,588百万円の支出（前年同期比1,427百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,199百万円、長期借入金の返済による支出506百万円、リース債務の返済による支出195百万円などの減少要因があったことにより2,902百万円の支出（前年同期比937百万円減少）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	61.3	65.4	65.3	67.4	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	63.5	60.1	76.6	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.9	0.7	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	939.4	589.0	327.0	572.5	348.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い  
 ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

① 利益配分に関する基本方針

株主還元につきましては、中長期経営計画における利益成長に基づき、連結株主資本配当率(DOE) 5%以上とする安定的・継続的な配当の実施に加え、機動的な自己株式の取得を実施し、Z G P 2 0 3 0期間中の5年間累計で総還元性向100%を目指してまいります。

② 当期の剰余金の配当

2026年3月期の期末配当金につきましては、前期から1円増配し1株当たり21円を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり21円の間配当金と合わせて、年間配当金は前期から7円増配の1株当たり42円となる予定であります。なお、本件は2026年6月19日開催予定の当社第66回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金、期末配当金とともに1株当たり21円とし、年間配当金は1株当たり42円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,911	11,541
受取手形	30	7
電子記録債権	33	46
売掛金	12,442	12,199
契約資産	—	120
有価証券	7	7
商品及び製品	841	832
仕掛品	255	342
原材料及び貯蔵品	129	93
その他	1,445	1,724
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	29,092	26,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,819	4,658
機械装置及び運搬具（純額）	43	60
土地	5,288	5,288
リース資産（純額）	1,118	1,009
建設仮勘定	3	114
その他（純額）	890	940
有形固定資産合計	12,163	12,070
無形固定資産		
のれん	397	994
ソフトウェア	10,881	10,719
リース資産	24	21
その他	2,513	3,435
無形固定資産合計	13,815	15,171
投資その他の資産		
投資有価証券	12,404	10,975
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	3,522	4,216
繰延税金資産	860	668
その他	2,216	2,099
貸倒引当金	△103	△101
投資その他の資産合計	18,901	17,861
固定資産合計	44,880	45,103
資産合計	73,973	72,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,640	2,428
短期借入金	1,557	1,549
リース債務	175	176
未払費用	4,950	5,096
未払法人税等	1,482	750
前受金	8,358	8,573
役員賞与引当金	135	105
資産除去債務	—	0
その他	2,155	2,744
流動負債合計	21,456	21,427
固定負債		
長期借入金	790	390
リース債務	286	280
繰延税金負債	1,032	511
役員退職慰労引当金	104	100
役員株式給付引当金	64	70
退職給付に係る負債	238	213
資産除去債務	59	59
その他	93	58
固定負債合計	2,669	1,684
負債合計	24,125	23,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,567	12,567
利益剰余金	29,014	29,989
自己株式	△4,801	△4,789
株主資本合計	43,338	44,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,475	3,426
為替換算調整勘定	283	191
退職給付に係る調整累計額	734	954
その他の包括利益累計額合計	6,493	4,572
非支配株主持分	14	5
純資産合計	49,847	48,903
負債純資産合計	73,973	72,014



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	64,363	64,277
売上原価	37,267	37,613
売上総利益	27,095	26,663
販売費及び一般管理費		
人件費	13,270	13,208
役員賞与引当金繰入額	135	105
役員株式給付引当金繰入額	15	22
退職給付費用	309	294
貸倒引当金繰入額	9	5
その他	9,432	9,524
販売費及び一般管理費合計	23,172	23,161
営業利益	3,923	3,502
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	206	122
持分法による投資利益	—	36
補助金収入	3	100
その他	168	159
営業外収益合計	394	443
営業外費用		
支払利息	16	20
持分法による投資損失	123	—
為替差損	208	35
投資事業組合運用損	16	7
その他	16	15
営業外費用合計	381	79
経常利益	3,936	3,866
特別利益		
固定資産売却益	114	0
投資有価証券売却益	324	430
子会社株式売却益	219	—
その他	8	2
特別利益合計	667	433
特別損失		
固定資産除売却損	23	61
減損損失	325	49
投資有価証券売却損	26	78
投資有価証券評価損	83	29
特別損失合計	458	218
税金等調整前当期純利益	4,144	4,081
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,035
法人税等調整額	△95	325
法人税等合計	1,548	1,361
当期純利益	2,595	2,720
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,606	2,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,595	2,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	△2,068
為替換算調整勘定	87	△91
退職給付に係る調整額	26	219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19
その他の包括利益合計	△509	△1,920
包括利益	2,086	799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,097	817
非支配株主に係る包括利益	△10	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,447	28,018	△4,806	42,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,610		△1,610
親会社株主に帰属する当期純利益			2,606		2,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	5	5
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		148			148
持分変動による差額に係る税効果調整額		△10			△10
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	120	995	4	1,121
当期末残高	6,557	12,567	29,014	△4,801	43,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,099	195	708	7,003	0	99	49,321
当期変動額							
剰余金の配当							△1,610
親会社株主に帰属する当期純利益							2,606
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結子会社の増資による持分の増減							△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							148
持分変動による差額に係る税効果調整額							△10
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△623	87	26	△509	△0	△85	△594
当期変動額合計	△623	87	26	△509	△0	△85	526
当期末残高	5,475	283	734	6,493	—	14	49,847

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,567	29,014	△4,801	43,338
当期変動額					
剰余金の配当			△2,200		△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738		2,738
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分変動による差額に係る税効果調整額					—
持分法の適用範囲の変動			437		437
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	974	11	986
当期末残高	6,557	12,567	29,989	△4,789	44,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,475	283	734	6,493	—	14	49,847
当期変動額							
剰余金の配当							△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益							2,738
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
連結子会社の増資による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分変動による差額に係る税効果調整額							—
持分法の適用範囲の変動							437
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,048	△91	219	△1,920	—	△9	△1,930
当期変動額合計	△2,048	△91	219	△1,920	—	△9	△944
当期末残高	3,426	191	954	4,572	—	5	48,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,144	4,081
減価償却費	5,527	5,449
減損損失	325	49
のれん償却額	127	185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△398	△368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	29
受取利息及び受取配当金	△222	△147
支払利息	16	20
持分法による投資損益 (△は益)	123	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	△90	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	△352
子会社株式売却損益 (△は益)	△219	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	△299
未払費用の増減額 (△は減少)	301	151
前受金の増減額 (△は減少)	901	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△204
その他	416	△396
小計	10,347	8,626
利息及び配当金の受取額	222	313
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△912	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,640	7,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,859	△5,275
投資有価証券の取得による支出	△471	△1,305
投資有価証券の売却による収入	312	560
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△100
敷金及び保証金の回収による収入	72	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△405	△704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157	—
その他	71	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,161	△6,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	—
長期借入金の返済による支出	△409	△506
リース債務の返済による支出	△222	△195
配当金の支払額	△1,607	△2,199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	△2,369
現金及び現金同等物の期首残高	13,213	13,906
現金及び現金同等物の期末残高	13,906	11,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	933円58銭	915円92銭
1株当たり当期純利益	48円83銭	51円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 300千株、当連結会計年度 290千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 301千株、当連結会計年度 293千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,606	2,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,606	2,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,376	53,383

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,847	48,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(14)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,832	48,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,377	53,386

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

中長期経営計画（ZGP2030）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	事業概要
プロダクト ソリューション事業	14,023	14,642	619	4.4	企業向けに住宅地図データをはじめとする 汎用性の高いサービス・商品の提供
マーケティング ソリューション事業	6,641	6,462	△179	△2.7	調査・分析・企画・制作・販促展開・ 効果検証など一連のマーケティング施策を 標準化したトータルサービスの提供
公共 ソリューション事業	8,304	9,851	1,546	18.6	省庁や自治体業務のデジタル化や 市民サービスの質向上を支援する サービス・商品の提供
インフラ ソリューション事業	17,754	17,496	△258	△1.5	業界別バリューチェーンに対し最適化した 位置情報トータルソリューションの提供
モビリティ ソリューション事業	17,638	15,824	△1,814	△10.3	自動車関連企業向けに 移動に関わる空間情報・サービスの提供
合 計	64,363	64,277	△86	△0.1	

(注) 当連結会計年度の期首より、中長期経営計画（ZGP2030）における事業区分の見直しを行っております。